

Ⅲ 財務書類 4 表（全会計）

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より詳細な財務情報を公開するため、公会計制度改革の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類 4 表（全会計）を、平成 20 年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

財務書類 4 表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計	普通会計
公営事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計
	高速鉄道事業会計
	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	市民病院事業会計
	中央卸売市場事業会計
	港営事業会計
	下水道事業会計
	食肉市場事業会計
	市街地再開発事業会計
	駐車場事業会計
	有料道路事業会計
	介護サービス事業会計
その他の特別会計	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	後期高齢者医療事業会計

(注)

1. 公営企業会計 …地方公営企業法を全部又は一部適用している会計
その他の特別会計…普通会計・公営企業会計に属さない会計

1. 貸借対照表

貸借対照表(全会計) (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,691,618,467	①普通会計地方債	2,928,978,853
②教育	1,165,926,897	②公営事業地方債	1,813,143,690
③福祉	158,776,590	地方債計	4,742,122,543
④環境衛生	735,962,064	(2) 長期未払金	1,284,333
⑤産業振興	212,230,574	(3) 引当金	428,566,311
⑥消防	65,979,986	(うち退職手当等引当金)	348,156,098
⑦総務	165,622,605	(うちその他の引当金)	80,410,213
⑧収益事業	0	(4) その他	33,843,982
⑨その他	0	固定負債合計	5,205,817,169
有形固定資産計	10,196,117,183	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	38,494,140	(1) 翌年度償還予定地方債	323,443,008
(3) 売却可能資産	135,411,220	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	25,198,016
公共資産合計	10,370,022,543	(3) 未払金	60,026,175
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	33,367,593
(1) 投資及び出資金	392,979,902	(5) 賞与引当金	19,368,887
(2) 貸付金	116,614,679	(6) その他	22,895,123
(3) 基金等	145,425,461	流動負債合計	484,298,802
(4) 長期延滞債権	46,471,380	負債合計	5,690,115,971
(5) その他	9,538,103		
(6) 回収不能見込額	△ 25,773,866		
投資等合計	685,255,659		
3 流動資産			
(1) 資金	132,557,489		
(2) 未収金	48,106,619		
(3) 販売用不動産	251,896,156		
(4) その他	377,091,237		
(5) 回収不能見込額	△ 13,278,168		
流動資産合計	796,373,333		
4 繰延勘定	375,848		
資産合計	11,852,027,383		
		【純資産の部】	
		純資産合計	6,161,911,412
		負債及び純資産合計	11,852,027,383

【注記】

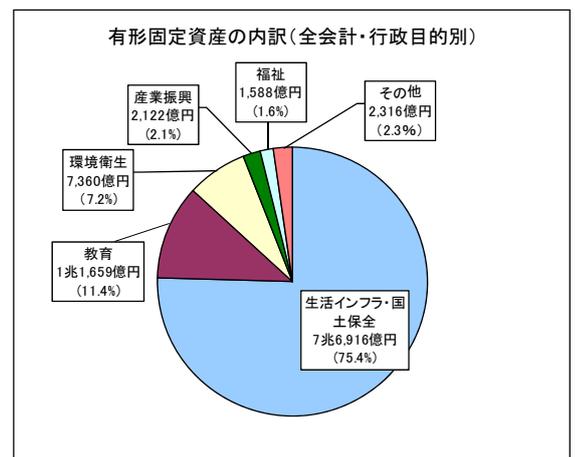
- ※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	126,675,782	千円
②債務保証又は損失補償	11,242,317,798	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,151,642,339	千円)
③その他	74,686,674	千円
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,055,271,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,272,891,069千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,196,425,495千円です。

図表 I-1

① 平成 22 年度貸借対照表(全会計)の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表 I-1)は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.4%、「教育」で 11.4%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



② 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 I-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

図表 I-2

【資産の部】						(単位:億円)
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
公共資産	(82.5%) 70,320	(85.4%) 33,380	1	0	103,700	1.47
投資等	11,237	1,713	108	△ 6,206	6,853	0.61
流動資産	3,705	4,002	34	223	7,964	2.15
繰延勘定	0	4	0	0	4	—
資産合計	85,262	39,098	143	△ 5,983	118,520	1.39

【負債・純資産の部】						(単位:億円)
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
負債	(40.3%) 34,358	(59.4%) 23,238	256	△ 951	56,901	1.66
固定負債	32,450	20,453	0	△ 845	52,058	1.60
流動負債	1,908	2,785	256	△ 106	4,843	2.54
純資産	50,904	15,860	△ 113	△ 5,032	61,619	1.21
負債・純資産合計	85,262	39,098	143	△ 5,983	118,520	1.39

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	305,565,370	14.8%	89,262,879	38,180,128	39,602,317	62,633,577	3,360,823	26,060,479	44,869,063	1,596,104			0
(2)退職手当等引当金繰入等	30,894,385	1.5%	9,801,377	3,922,209	3,754,240	7,054,228	198,482	2,926,671	3,202,192	34,985			0
(3)賞与引当金繰入額	19,368,887	0.9%	5,636,768	2,431,928	2,504,202	3,949,008	215,325	1,662,658	2,867,108	101,890			0
小計	355,828,642	17.2%	104,701,024	44,534,265	45,860,759	73,636,814	3,774,630	30,649,808	50,938,363	1,732,979			0
2 (1)物件費	180,926,754	8.8%	43,703,665	27,943,302	33,624,880	45,742,327	8,865,493	2,790,553	16,945,937	152,837			1,157,760
(2)維持補修費	38,443,050	1.8%	23,072,217	2,505,855	471,527	11,434,047	276,887	195,615	486,902	0			0
(3)減価償却費	255,379,511	12.4%	173,949,788	25,897,710	3,753,256	35,260,380	8,095,944	3,094,016	5,328,417	0			0
小計	474,749,315	23.0%	240,725,670	56,346,867	37,849,663	92,436,754	17,238,324	6,080,184	22,761,256	152,837			1,157,760
3 (1)社会保障給付	878,662,032	42.6%		2,722,105	864,002,835	11,937,092							0
(2)補助金等	206,309,420	10.0%	18,125,149	15,335,453	106,835,328	5,354,786	36,075,355	403,222	23,643,110	537,017			0
(3)他会計等への支出額	21,371,570	1.0%	0	0	21,371,570	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,614,446	0.4%	4,929,355	34,911	2,507,520	142,660	0	0	0	0			0
小計	1,113,957,468	54.0%	23,054,504	18,092,469	994,717,253	17,434,538	36,075,355	403,222	23,643,110	537,017			0
4 (1)支払利息	94,329,116	4.6%									94,329,116		0
(2)回収不能見込計上額	10,675,873	0.5%										10,675,873	0
(3)その他行政コスト	14,850,520	0.7%	7,978,397	0	2,614,120	4,041,537	10,799	0	0	0			5,667
小計	119,855,509	5.8%	7,978,397	0	2,614,120	4,041,537	10,799	0	0	0	94,329,116	10,675,873	5,667
経常行政コスト a	2,064,190,934		376,459,595	118,973,601	1,081,041,795	187,549,643	57,099,108	37,133,214	97,342,729	2,422,833	94,329,116	10,675,873	1,163,427
(構成比率)			18.2%	5.8%	52.3%	9.1%	2.8%	1.8%	4.7%	0.1%	4.6%	0.5%	0.1%

【経常収益】

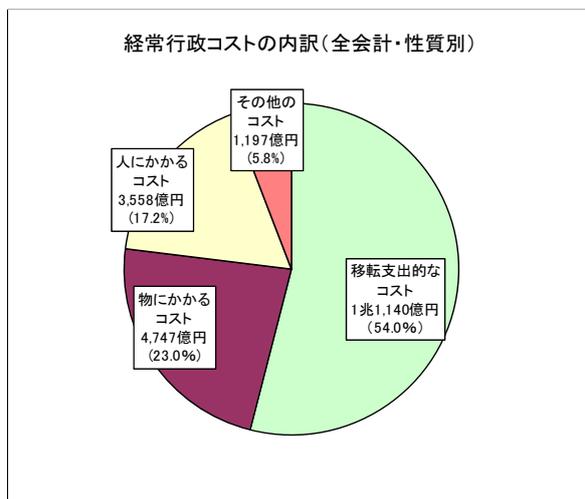
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	54,120,458	10,891,189	1,233,822	2,363,311	6,541,582	76,316	26,674	1,367,437	0	4,403,222		0	27,216,905
2 分担金・負担金・寄附金	172,730,929	3,115,000	144,573	167,965,148	572,596	805,912	112,913	14,787	0	0		0	0
3 保険料	114,433,167			114,433,167									0
4 事業収益	323,210,606	215,828,355	0	1,181,403	99,300,663	6,900,185	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	12,774,510	7,616,001	0	1,007,038	3,905,336	246,135	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	677,269,670	237,450,545	1,378,395	286,950,067	110,320,177	8,028,548	139,587	1,382,224	0	4,403,222		0	27,216,905
b/a	32.8%	63.1%	1.2%	26.5%	58.8%	14.1%	0.4%	1.4%	0.0%	4.7%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,386,921,264	139,009,050	117,595,206	794,091,728	77,229,466	49,070,560	36,993,627	95,960,505	2,422,833	89,925,894	10,675,873	1,163,427	△ 27,216,905

① 平成22年度行政コスト計算書(全会計)の概要

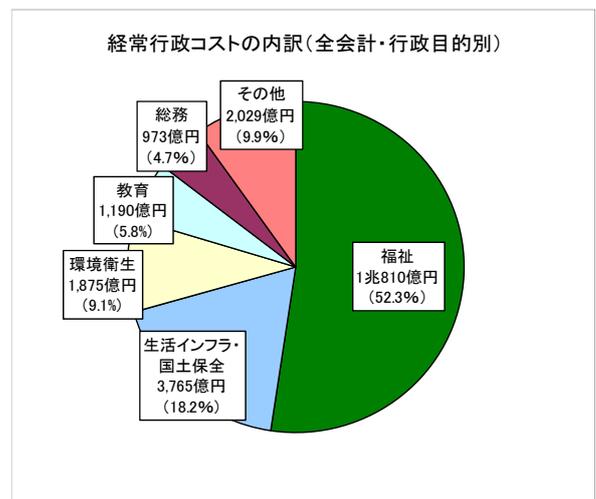
経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支的コストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより福祉が、地下鉄や下水道などの料金収入により、生活インフラ・国土保全が大きくなっています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



② 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率(合計÷普通会計)を併記したものが、
図表Ⅱ-3です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しているため、経常行政コストのうち、減価償却費など物にかかるコストや、支払利息などのその他のコストの占める割合が普通会計と比べると大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表 Ⅱ - 3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	2,341	1,154	63	0	3,558	1.52
	(20.8%)	(49.5%)				
物にかかるコスト	2,784	1,857	119	△ 12	4,747	1.71
移転支出的なコスト	7,761	103	4,803	△ 1,528	11,140	1.44
	(3.9%)	(17.0%)				
その他のコスト	517	639	98	△ 58	1,197	2.32
経常行政コスト	13,403	3,753	5,083	△ 1,597	20,642	1.54
使用料・手数料	541	0	0	0	541	1.00
分担金・負担金・寄付金	76	38	1,615	△ 1	1,727	22.79
保険料	0	0	1,144	0	1,144	—
事業収益	0	3,529	0	△ 297	3,232	—
その他特定行政サービス収入	0	155	10	△ 37	128	—
他会計補助金等	0	463	759	△ 1,222	0	—
経常収益	617	4,185	3,529	△ 1,558	6,773	10.98
(差引)純経常行政コスト	12,786	△ 432	1,554	△ 39	13,869	1.08

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

(自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,118,187,838	
純経常行政コスト	△ 1,386,921,264	
一般財源		} 834,639,929
地方税	627,378,449	
地方交付税	47,969,639	
その他行政コスト充当財源	159,291,841	
補助金等受入	567,495,202	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	11,876,707	
投資損失	△ 523,609	
損失補償等引当金戻入益	14,595	
その他臨時損益	△ 3,576,620	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 8,032,719	
無償受贈資産受入	9,105	
その他	28,742,248	
期末純資産残高	6,161,911,412	
(1年間の増△減		43,723,574)

① 平成 22 年度純資産変動計算書 (全会計) の概要

22 年度の純資産残高は、437 億円増加しています。純経常行政コストによる減 (1 兆 3, 869 億円) があるものの、一般財源 (8, 346 億円)、補助金等受入 (5, 675 億円) などによる増で、期末純資産残高は 6 兆 1, 619 億円となっています。

② 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率(合計÷普通会計)を併記したものが、図表Ⅲ-1です。当期変動額が普通会計では128億円減少していましたが、全会計では437億円の増加となっています。これは主に公営企業会計の変動額514億円の影響によりますが、高速鉄道事業会計、市民病院事業会計等の公営企業会計における経営努力によって、純経常行政コストで432億円の純資産を生み出していることによるものと考えられます。

図表 Ⅲ-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	51,032	15,346	△ 213	△ 4,983	61,182	1.20
純経常行政コスト	△ 12,786	432	△ 1,555	39	△ 13,869	1.09
一般財源	8,385	0	0	△ 39	8,346	1.00
補助金等受入	3,823	198	1,655	0	5,675	1.49
臨時損益	87	△ 9	0	0	78	0.90
出資の受入・新規設立	0	50	0	△ 50	0	—
資産評価替えによる変動額	67	△ 148	0	0	△ 80	△ 1.19
その他	296	△ 9	0	0	288	0.97
期末純資産額	50,904	15,860	△ 113	△ 5,032	61,619	1.21
純資産変動額	△ 128	514	100	△ 49	437	△ 3.43

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

4. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	359,257,098
物件費	184,561,383
社会保障給付	856,439,326
補助金等	249,935,106
支払利息	94,329,117
その他支出	48,128,731
支出合計	1,792,650,761
地方税	626,017,510
地方交付税	47,969,639
国府補助金等	532,330,534
使用料・手数料	36,435,307
分担金・負担金・寄附金	170,617,883
保険料	107,380,588
事業収入	323,150,730
諸収入	89,886,617
地方債発行額	107,323,166
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,974,067
その他収入	72,363,918
収入合計	2,121,449,959
経常的収支額	328,799,198

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	176,047,459
公共資産整備補助金等支出	7,614,446
その他支出	0
支出合計	183,661,905
国府補助金等	34,738,879
地方債発行額	81,238,653
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,457,104
その他収入	7,369,111
収入合計	130,803,747
公共資産整備収支額	△ 52,858,158

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,405,792
貸付金	165,833,836
基金積立額	123,609,052
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	276,811,145
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	196,801
収益事業純支出	0
その他支出	277,481
支出合計	571,134,107
国府補助金等	347,084
貸付金回収額	165,588,215
基金取崩額	67,863,272
地方債発行額	13,547,791
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,408,640
収益事業純収入	0
その他収入	37,751,441
収入合計	310,506,443
投資・財務的収支額	△ 260,627,664

翌年度繰上充用金増減額	△ 11,434,064
当年度資金増減額	3,879,312
期首資金残高	128,678,177
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	132,557,489

① 22年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,260 億円、公営企業の事業収入 3,232 億円などが計上され 3,288 億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 529 億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 2,606 億円などを補った結果 39 億円のプラスとなり、期末資金残高は 1,326 億円となっています。

② 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表Ⅳ－1です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,264 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 1,136 億円、公共資産整備収支の 88 億円のマイナスを補っています。その結果、高速鉄道事業会計等でプラスの収支となり、公営企業会計における期末資金残高は期首資金残高より 40 億円プラスの 1,039 億円となっています。

図表 Ⅳ－1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	19	998	9	261	1,287	68.29
資金増減	△ 5	40	5	△ 1	39	△ 8.15
経常的収支	2,081	1,264	119	△ 176	3,288	1.58
公共資産整備収支	△ 453	△ 88	0	12	△ 529	1.17
投資・財務的活動収支	△ 1,633	△ 1,136	0	163	△ 2,606	1.60
翌年度繰上充用金増減額	0	0	△ 114	0	△ 114	—
期末資金残高	14	1,039	14	259	1,326	94.12

四捨五入の関係で合計があわないことがあります